



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 山善 上場取引所 東
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	472,191	△10.3	12,091	△32.8	11,895	△33.4	8,088	△33.6
2019年3月期	526,364	5.7	17,997	17.0	17,859	17.9	12,184	19.4

(注) 包括利益 2020年3月期 6,032百万円 (△48.5%) 2019年3月期 11,702百万円 (6.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	85.60	—	8.6	5.0	2.6
2019年3月期	128.80	—	13.8	7.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	230,320	95,439	41.3	1,007.30
2019年3月期	245,595	93,113	37.8	980.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 95,056百万円 2019年3月期 92,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	13,399	△1,866	△6,382	68,385
2019年3月期	9,306	△965	△5,808	63,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00	3,405	28.0	3.8
2020年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	2,837	35.0	3.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 特別配当 3円50銭
 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名 ）、除外 ー 社 （社名 ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	95,305,435株	2019年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2020年3月期	937,956株	2019年3月期	707,603株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	94,489,461株	2019年3月期	94,597,863株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2020年3月期180,000株、2019年3月期 一株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2020年3月期104,485株、2019年3月期 一株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	423,958	△10.3	9,397	△32.6	10,315	△37.4	7,324	△38.8
2019年3月期	472,607	4.7	13,951	15.6	16,484	21.2	11,958	15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	77.52	—
2019年3月期	126.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	205,820		80,933		39.3		857.64	
2019年3月期	220,495		78,252		35.5		827.21	

(参考) 自己資本 2020年3月期 80,933百万円 2019年3月期 78,252百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 目標とする経営指標	18
(2) 事業部門別業績予想	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、生産財と消費財の専門商社であり、当社グループの事業は、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、設備投資については米中貿易摩擦の長期化や半導体市場悪化の影響で世界的な減速傾向となり、本年に入り深刻化した新型コロナウイルス感染拡大の影響が、当社グループの業績を圧迫しました。工作機械の月間総受注額は、当期を通じて前年同月比マイナスが続き、主要需要先である機械製造業向けにおいて、一般機械は2018年度に比べ3割以上の減少、自動車向けは同4割以上の減少と、大幅な落ち込みを見せました。

一方、個人消費については、雇用と所得環境の改善を背景に緩やかな増加を辿ったものの、力強さを欠く状況でした。消費税増税の駆け込み需要は認められたものの年度末にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費マインドの悪化とともに、サプライチェーンの分断や、輸入部材の入荷遅延等、生産・物流における影響を受けました。

全般的に厳しい環境下でありましたが、特定分野における成長余地は認められました。生産財分野では、特にモノづくりにおける次世代化の動きは活発で、5G投資の拡がりや、これに関連する半導体関連市場に一部回復傾向がみられ、また、ロボットやICTを活用した自動化指向の拡がりを背景とする投資意欲の高まりも認められました。なかでも自動化の流れは、人手不足対策やコスト対策のみならず、ノウハウの形式知化や品質安定化といった切り口からも業種を越えて広がりつつあり、現状では潜在的ニーズの高まりという段階ではあるものの、当社グループは潜在ニーズの掘り起しを図るべく、エンジニアリング機能の強化により、市場への提案とソリューションを拡充しました。

消費財分野では、ゼロエネルギー住宅の提案をはじめ、建物等の省エネ診断から改修工事までをワンストップで行なう新ビジネスモデルの実践、プライベートブランド商品やECサイトの拡充、BtoC物流の効率化に向けた取り組み等、市場の変化に対応した施策を実施し、中長期の成長につなげてまいります。

また、当期からスタートした新3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021 (クロッシングヤマゼン 2021)」の方針に基づき、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、全社的成長につなげる「CROSSING」の取り組みを幅広い視点で強化しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は472,191百万円(前期比10.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は、12,091百万円(前期比32.8%減)、経常利益は、11,895百万円(前期比33.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,088百万円(前期比33.6%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、建設機械や農業機械等の特定分野における受注は堅調に推移しました。また、生産性向上や省人化ニーズは底堅かったものの、米中貿易摩擦が長期化し、自動車関連産業や半導体関連産業の低迷により、全般的に設備投資の先送りが顕著となりました。第3四半期には、半導体関連産業向けの受注回復の兆しが見られましたが、本年に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響により設備投資意欲はさらに冷え込みました。

国内機工事業では、上半期は、都市再開発に関連する鉄骨加工機器及び災害対策としての発電機やBCP関連商品の需要が高まりました。下半期は、設備投資が低迷し、工場生産が力強さを欠くなかで幅広い商材において販売が低迷しました。一方で、システムインテグレーターとの連携により協働ロボット等の自動化関連や省エネを支援する提案型ビジネスが堅調でした。

海外においては、米国における医療機器・航空機関連産業からの受注、中国から東南アジアへの生産拠点移管や半導体関連産業からの機械受注等、特定の局面において伸ばしたものの、最主力である自動車向け需要の低調で受注が大幅に減少しました。また、中国におけるEMS市場では、スマートフォン用設備投資に力強さを欠く状況ではあったものの、パソコン関連で設備投資意欲に高まりが見受けられました。さらに新型コロナウイルスによる影響は全世界に広がり、第4四半期の営業活動は大幅な制限を受けました。

その結果、生産財関連事業の売上高は315,210百万円（前期比15.0%減）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

新設住宅着工戸数の減少が続く中で、快適な生活スタイルを演出する住設商材の「グレードアップ提案」を引き続き推進して、リフォーム分野に注力したことにより、水廻り関連や給湯関連の販売が伸長しました。特に空調機器は消費税増税に絡む駆け込み需要の反動減をカバーして、堅調に推移しました。また、非住宅分野の強化の取り組みとして、新たに省エネ診断から改修工事までを一貫して行なうエネルギーソリューション事業に本格着手しました。その結果、住建事業の売上高は60,054百万円（前期比1.8%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

防災・災害対策需要の高まりとともに、年間を通じて発電機や空調服、防災バッグ等の関連商品の販売は堅調に推移しましたが、夏場における天候不順、記録的な暖冬の影響があり、主力の季節商材の販売が伸び悩みました。また、年度末には新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部輸入品の納入遅れが生じるなど、全般に厳しい業況となりました。その結果、家庭機器事業の売上高は87,521百万円（前期比0.5%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	105,768	20.1	88,399	18.7	△17,368	△16.4
	機械事業部(海外)	65,482	12.4	43,086	9.1	△22,395	△34.2
	機械事業部計	171,250	32.5	131,485	27.8	△39,764	△23.2
	機工事業部(国内)	176,265	33.5	162,962	34.5	△13,302	△7.5
	機工事業部(海外)	23,160	4.4	20,761	4.4	△2,398	△10.4
	機工事業部計	199,426	37.9	183,724	38.9	△15,701	△7.9
計		370,676	70.4	315,210	66.7	△55,465	△15.0
消費財	住建事業部	58,965	11.2	60,054	12.7	1,089	1.8
	家庭機器事業部	87,095	16.6	87,521	18.6	426	0.5
	計	146,060	27.8	147,576	31.3	1,515	1.0
その他		9,627	1.8	9,404	2.0	△222	△2.3
合計		526,364	100.0	472,191	100.0	△54,172	△10.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ15,274百万円減少し、230,320百万円となりました。これは、減収に伴う売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の減少(15,306百万円)、商品及び製品の減少(4,098百万円)、米国子会社本社社屋建設に伴う建設仮勘定の増加、IFRS第16号の適用に伴う使用権資産の増加等によるその他有形固定資産の増加(1,517百万円)、基幹システム等の刷新事業の進捗に伴う無形固定資産の増加(2,647百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17,600百万円減少し、134,881百万円となりました。これは、減収に伴う仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(14,951百万円)、課税所得の減少に伴う未払法人税等の減少(2,370百万円)、減益に伴う業績連動賞与の減少による賞与引当金の減少(735百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加し、95,439百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から41.3%と3.5ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、償却前営業利益の計上及び、期末にかけての売上の減少とたな卸資産の資金化に伴う運転資本の減少による資金負担減少により、13,399百万円の収入(前年同期は9,306百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、基幹システム等の刷新事業をはじめとする有形及び無形固定資産の取得支出と仕入割引を含む利息及び配当金の受取収入により、1,866百万円の支出(前年同期は965百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金と売上割引を含む利息の支払により、6,382百万円の支出(前年同期は5,808百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,595百万円増加し、68,385百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界各国で出入国禁止や外出制限等の措置が行われており、現時点では収束の見通しは立たず、当面は閉塞感に包まれた状況が続くと見られます。当社としては、BCP(事業継続計画)に関する施策を打ち出しつつ、感染防止態勢を徹底し、社会への協力を努めております。

2年目に入った新3ヵ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021(クロッシング ヤマゼン 2021)」の骨子となる「国内事業の強化」、「グローバル展開の加速」、「機能商社化による収益力強化」、「eコマースの拡充」及び「事業拡大を支える経営基盤の強化」につきましては、施策の大筋は変えず、引き続き重点的かつ大胆な投資に積極的に取り組んでまいります。

新型コロナウイルスの影響が世界的に拡大しており、設備投資や消費マインドに大きな影響を与える可能性があります。2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため未定とさせていただきます。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、3ヵ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処として当期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら配当金額を算定しております。

内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、2020年2月13日に公表いたしましたとおり1株当たり14円とさせていただきます。この結果、中間配当金の16円とあわせた当期の年間配当金は、1株当たり30円となります。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。次期配当予想額は開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,984	57,587
受取手形及び売掛金	99,633	85,200
電子記録債権	14,889	14,016
有価証券	12,401	11,000
商品及び製品	31,197	27,099
その他	4,671	3,339
貸倒引当金	△635	△526
流動資産合計	215,144	197,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,004	6,029
減価償却累計額	△3,551	△3,696
建物及び構築物(純額)	2,453	2,333
機械装置及び運搬具	448	433
減価償却累計額	△342	△343
機械装置及び運搬具(純額)	106	90
工具、器具及び備品	2,196	2,515
減価償却累計額	△1,461	△1,738
工具、器具及び備品(純額)	734	776
土地	3,594	3,580
リース資産	5,494	5,449
減価償却累計額	△1,368	△1,758
リース資産(純額)	4,125	3,690
その他	45	1,562
有形固定資産合計	11,059	12,034
無形固定資産		
投資その他の資産	3,695	6,343
投資有価証券	12,131	11,720
破産更生債権等	102	85
退職給付に係る資産	1,121	610
繰延税金資産	414	356
その他	2,111	1,620
貸倒引当金	△185	△167
投資その他の資産合計	15,695	14,225
固定資産合計	30,451	32,603
資産合計	245,595	230,320

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,384	57,758
電子記録債務	55,364	56,039
短期借入金	—	174
リース債務	448	394
未払法人税等	3,032	662
賞与引当金	3,117	2,381
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,081	9,492
流動負債合計	144,462	126,935
固定負債		
リース債務	4,670	4,405
繰延税金負債	2,002	1,652
退職給付に係る負債	284	328
その他	1,062	1,558
固定負債合計	8,019	7,945
負債合計	152,482	134,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	73,016	77,604
自己株式	△751	△957
株主資本合計	87,735	92,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,481	4,447
繰延ヘッジ損益	△35	68
為替換算調整勘定	1,295	379
退職給付に係る調整累計額	△1,707	△1,956
その他の包括利益累計額合計	5,034	2,938
非支配株主持分	342	382
純資産合計	93,113	95,439
負債純資産合計	245,595	230,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	526,364	472,191
売上原価	456,738	408,890
売上総利益	69,626	63,301
販売費及び一般管理費	51,628	51,209
営業利益	17,997	12,091
営業外収益		
受取利息	1,656	1,564
受取配当金	235	262
その他	301	159
営業外収益合計	2,193	1,986
営業外費用		
支払利息	2,118	2,039
その他	213	142
営業外費用合計	2,331	2,182
経常利益	17,859	11,895
特別利益		
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	8	0
特別損失		
固定資産除却損	9	11
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	18
ゴルフ会員権評価損	5	18
減損損失	3	113
その他	0	-
特別損失合計	19	161
税金等調整前当期純利益	17,848	11,735
法人税、住民税及び事業税	5,800	3,386
法人税等調整額	△169	213
法人税等合計	5,631	3,599
当期純利益	12,216	8,135
非支配株主に帰属する当期純利益	32	46
親会社株主に帰属する当期純利益	12,184	8,088

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,216	8,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△732	△1,034
繰延ヘッジ損益	51	103
為替換算調整勘定	169	△922
退職給付に係る調整額	△2	△249
その他の包括利益合計	△514	△2,102
包括利益	11,702	6,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,656	5,992
非支配株主に係る包括利益	45	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	64,092	△751	78,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,844		△1,844
剰余金の配当(中間配当)			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益			12,184		12,184
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,923	△0	8,923
当期末残高	7,909	7,561	73,016	△751	87,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,217	△86	1,130	△1,705	5,556	296	84,665
当期変動額							
剰余金の配当							△1,844
剰余金の配当(中間配当)							△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益							12,184
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△735	51	165	△2	△521	45	△475
当期変動額合計	△735	51	165	△2	△521	45	8,447
当期末残高	5,481	△35	1,295	△1,707	5,034	342	93,113

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,909	7,561	73,016	△751	87,735
当期変動額					
剰余金の配当			△1,986		△1,986
剰余金の配当(中間配当)			△1,513		△1,513
親会社株主に帰属する当期純利益			8,088		8,088
自己株式の取得				△206	△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,588	△206	4,382
当期末残高	7,909	7,561	77,604	△957	92,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,481	△35	1,295	△1,707	5,034	342	93,113
当期変動額							
剰余金の配当							△1,986
剰余金の配当(中間配当)							△1,513
親会社株主に帰属する当期純利益							8,088
自己株式の取得							△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,034	103	△916	△249	△2,096	40	△2,055
当期変動額合計	△1,034	103	△916	△249	△2,096	40	2,326
当期末残高	4,447	68	379	△1,956	2,938	382	95,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,848	11,735
減価償却費	1,755	2,013
退職給付費用	392	588
減損損失	3	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△117
その他の引当金の増減額(△は減少)	166	△716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△455	△372
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28	△10
受取利息及び受取配当金	△1,892	△1,826
支払利息	2,118	2,039
為替差損益(△は益)	△32	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
有形及び無形固定資産除却損	9	11
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△8	△0
売上債権の増減額(△は増加)	870	14,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,702	3,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,136	△14,667
その他	△3,095	1,642
小計	15,306	19,123
法人税等の支払額	△6,000	△5,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,306	13,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△27
定期預金の払戻による収入	57	59
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	500	500
投資有価証券の取得による支出	△44	△1,090
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	898
貸付けによる支出	△19	△7
貸付金の回収による収入	68	21
その他の投資による支出	△148	△101
その他の投資の回収による収入	56	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,838	△3,988
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	7
利息及び配当金の受取額	1,894	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965	△1,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	177
リース債務の返済による支出	△427	△485
配当金の支払額	△3,263	△3,500
利息の支払額	△2,117	△2,038
自己株式の取得による支出	△0	△206
その他	—	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,808	△6,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,628	4,595
現金及び現金同等物の期首残高	60,675	63,789
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,789	68,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度末の「有形固定資産」の「その他」が585百万円、「流動負債」の「その他」が239百万円、「固定負債」の「その他」が347百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産財、住設建材及び家庭機器製品を販売しており、取扱製品別に戦略立案及び事業展開を統括する組織を設置しております。

したがって、当社は報告セグメントを、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3つとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2				連結財務諸表計上額(注)3
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	370,676	58,965	87,095	516,737	9,627	526,364	—	526,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	8,949	8,949	△8,949	—
計	370,676	58,965	87,095	516,737	18,577	535,314	△8,949	526,364
セグメント利益	15,543	1,532	3,002	20,078	△1,988	18,090	△92	17,997
セグメント資産(注)5	114,342	12,865	23,055	150,262	100,302	250,565	△4,969	245,595
その他の項目								
減価償却費(注)6	586	113	213	914	820	1,735	—	1,735

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2				連結財務諸 表計上額 (注)3
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	315,210	60,054	87,521	462,787	9,404	472,191	—	472,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,056	9,056	△9,056	—
計	315,210	60,054	87,521	462,787	18,461	481,248	△9,056	472,191
セグメント利益	9,673	1,655	2,284	13,613	△1,706	11,907	184	12,091
セグメント資産(注)5	94,510	12,341	20,857	127,709	106,379	234,089	△3,768	230,320
その他の項目								
減価償却費(注)6	804	98	197	1,100	890	1,991	—	1,991

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△2,790	△2,222

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

5. 報告セグメントには、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「商品及び製品」及び「流動資産の「その他」に含めて表示している前渡金」を配分しております。また、報告セグメントに配分されていない資産は「調整額 その他」の区分に含まれております。

6. 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	980.69円	1,007.30円
1株当たり当期純利益	128.80円	85.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,184	8,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,184	8,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,597	94,489

- (注) 当社は、当連結会計年度より株式給付信託(BBT)を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は180,000株、期中平均株式数は104,485株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 目標とする経営指標

経営指標	当連結会計年度 (目標)	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (目標)
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
総資産営業利益率 (%)	6.6	5.1	—
総資本回転率 (回)	2.17	1.98	—
キャッシュ・フロー・マージン率 (%)	3.2	4.0	—

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを使用しております。

2021年3月期の目標とする経営指標につきましては、現時点では未定としております。

(2) 事業部門別業績予想

2021年3月期の事業部門別の業績予想につきましては、現時点では未定としております。